

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	鈴与商事株式会社			
代表者名	氏名	加藤 正博	役職名	代表取締役社長
主たる事務所の所在地	〒420-0859 静岡県静岡市葵区栄町1-3			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者		
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
主たる事業の概要	石油製品・LPG等のエネルギー販売、発電および電力の仕入・販売、エネルギーシステム機器の販売・施工・保守管理、太陽光発電システムの販売、温室効果ガス排出権の販売、ボトルウォーターの製造・販売、セメント・生コンクリート等建設資材の販売、合成樹脂原料・化成品・合成樹脂製品等の販売、FA電機品、複合機他OA機器販売、他			
電力供給量(総量)	212,022	千kWh	電力供給量(長野県)	8,588 千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	H29	年度	～	H31	年度	報告対象年度	年度
------	-----	----	---	-----	----	--------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	鈴与商事株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1-3 9:00～17:55
<input type="checkbox"/>	その他	

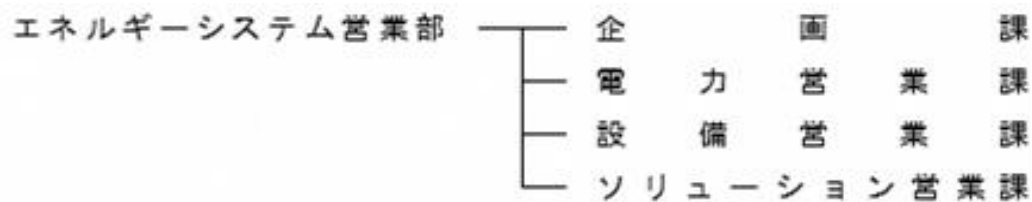
(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。
- ・需要家様へ30分毎の電力使用データを毎月提供し、電力の運用改善の提案をすることで、需要家様と共に省エネ・節電に取り組みます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■組織図



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000466	t-CO2/kWh
H28年度	調整後排出係数	0.000500	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	-	t-CO2/kWh
H31年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度も引き続きCO2排出係数の低減を目指します。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<p>・太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。</p>

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %
H28 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	16 %	その他（JBU等）	54 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %
H31 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	16 %	その他（JBU等）	54 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
備考	<p>■他社から調達した電力（インバランス供給含む）のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしております。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	44,259	千kWh	11,569	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,448	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,100	千kWh
					バイオマス	9,384	千kWh	11,327	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
H28 年度									
最終年度 における 見通し	44,259	千kWh	11,569	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,448	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,100	千kWh
					バイオマス	9,384	千kWh	11,327	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
H31 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・当社グループの大型物流倉庫に太陽光発電システムを設置し、倉庫屋根上のスペースを有効活用して発電事業を行っております。自社設置の太陽光発電サイトは、合計約9MWに達します。
- ・弊社全体から排出されるCO2排出量の削減対策として、鈴与東静岡ビルにおいては、太陽光ならびに風力発電を用いた電気自動車（EV）充電ステーションを設置しており年間972kg-CO2の削減を実現しました。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・再生可能エネルギーに関する取組として、未利用バイオマスの研究を進め、同じ鈴与グループで食品製造業のエスエスケイフーズ(株)から排出される食品残渣、農業生産法人ベルファーム(株)から排出されるトマト残渣を活用し発電を行う「バイオガスプロジェクト」に取り組んでおります。
- ・大阪府立大学と公害防止機器研究所の高効率脱硝技術によって、発行処理過程で生じるメタン発酵消化液の農業利用や、発電で生じた排気ガス（CO2+NOx）を回収し不純物であるNOxを除去した上で炭酸ガスとして光合成促進に利用する先進的な取組により、未利用資源地域循環を図ります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案を実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギーコスト削減をサポートする為、需要家様の30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案を実施しております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	静岡県および静岡市公営企業管理者と「エネルギーの地産地消業務」の受託に関する基本契約を締結いたしました。本事業は、電力売買の一括契約と民間投資によるバーチャルパワープラントを組み合わせた、エネルギーの地産地消事業であり、国庫補助等に頼らない、自治体として国内初の取組みとなります。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	静岡県内のCO2排出量削減プロジェクトにて創出されたJ-クレジットを活用し、カーボンフリー（CO2排出量ゼロ）の電力を供給する取り組みを開始しました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございません。